

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中森 保
 (氏名) 川口 利一
 TEL 03-3542-9123
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,561	△4.1	1,593	7.7	1,359	329.3	1,454	—
20年3月期	62,113	10.2	1,478	12.7	316	73.1	△4,643	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.24	8.29	23.5	3.3	2.7
20年3月期	△65.22	—	△91.9	0.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,573	6,817	17.7	34.97
20年3月期	43,571	5,546	12.7	26.08

(参考) 自己資本 21年3月期 6,817百万円 20年3月期 5,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	243	1,786	△2,685	5,933
20年3月期	1,589	2,990	△4,569	6,588

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,300	24.3	△730	—	△880	—	△930	—	△6.87
通期	58,800	△1.3	1,750	9.9	1,410	3.8	1,280	△12.0	9.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16～21ページ「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 135,677,164株 20年3月期 135,677,164株
② 期末自己株式数 21年3月期 247,825株 20年3月期 224,533株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,950	△7.2	1,424	△1.9	1,190	258.4	1,336	—
20年3月期	61,353	△10.1	1,452	△6.0	332	△68.8	△4,279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.37	7.62
20年3月期	△60.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	38,281		6,835		17.9		35.10	
20年3月期	43,528		5,682		13.1		27.09	

(参考)自己資本 21年3月期 6,835百万円 20年3月期 5,682百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	24.4	△750	—	△900	—	△950	—	△7.01
通期	58,100	2.0	1,710	20.1	1,370	15.1	1,240	△7.2	9.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機の影響が实体经济にも波及し、景気の減速感が一層強まる状況となっています。また、金融市場の混乱や株価の下落、急激な円高の進行により、企業業績の落ち込み、個人消費、設備投資の低迷など、企業を取り巻く経営環境はかつてないほど厳しいものとなりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は改正建築基準法の影響はほぼ収束したものの、企業業績の落ち込みによる抑制、凍結が相次ぎ急激に減少いたしました。公共事業投資は、国および地方自治体とも依然として縮減傾向が継続したことから、引き続き厳しい価格競争を強いられる受注環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは平成20年5月に発表した「新中期経営計画（3ヶ年）」に掲げる経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安心・安全な国土造りに貢献する会社」の追求、経営ビジョン「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」の実現のため、事業戦略に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結受注高につきましては、指名停止の影響、建築事業の撤退および過年度に受注計上した工事で工事数量の減少に伴う減額処理により、42,248百万円となりました。売上高は、前連結会計年度比4.1%減の59,561百万円となり、利益面では、経費削減等を行ったことにより連結営業利益は、前連結会計年度比7.7%増の1,593百万円、連結経常利益は、有利子負債の圧縮による支払利息の削減により前連結会計年度比329.3%増の1,359百万円となりました。連結当期純利益は固定資産売却等により1,454百万円（前連結会計年度は連結当期純損失4,643百万円）となりました。

また、新潟市発注の推進工事と愛媛県発注ののり面保護工事に関し前連結会計年度において公正取引委員会より排除勧告を受け、昨年7月に同意審決がだされたことに伴い、国土交通省から建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けたことにつきまして、株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深く反省するとともに謹んでお詫び申し上げます。

今後当社は、二度と同じ過ちを起ささないよう、引続き全社一丸となってコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(次期の見通し)

建設業界におきましては、民間設備投資は、企業業績の落ち込みによる設備投資の抑制、凍結により減少が見込まれ、公共事業投資は経済対策により一時的に増加が見込まれるものの、中長期的には国および地方自治体とも縮減傾向が継続するものと予想され、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われま。

「新中期経営計画（3ヶ年）」達成のため、平成20年度より役員報酬の20～10%削減を実施しておりますが、平成21年度につきましても継続してまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高58,800百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,410百万円、当期純利益1,280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は30,256百万円で、前連結会計年度末に比べ2,927百万円減少しております。未成工事支出金の減少1,650百万円等が主な要因であります。固定資産の残高は8,316百万円で前連結会計年度末に比べ2,070百万円減少しております。事業の再構築等に伴う資産売却等による有形固定資産の減少1,805百万円等が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,277百万円で、前連結会計年度末に比べ2,224百万円減少しております。支払手形・工事未払金等の減少2,484百万円、短期借入金の増加972百万円、未成工事受入金の減少1,112百万円等が主な要因であります。固定負債の残高は9,479百万円で前連結会計年度末に比べ4,043百万円減少しております。有形固定資産の売却等による長期借入金の減少3,643百万円等が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は6,817百万円で、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加しております。主な要因としては、当期純利益1,454百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等であります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により243百万円増加し、投資活動により1,786百万円増加し、財務活動により2,685百万円減少した結果、現金及び現金同等物は655百万円減少し、当連結会計年度末残高は5,933百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の収入（前連結会計年度比1,346百万円の収入減少）となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益（1,535百万円）に減価償却費（326百万円）、事業撤退損（217百万円）等、非資金項目を調整した収入のほか、未成工事支出金の減少（1,650百万円）等による資金の増加、仕入債務の減少（2,484百万円）、未成工事受入金の減少（1,112百万円）等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,786百万円の収入（前連結会計年度比1,204百万円の収入減少）となっております。

これは主に、有形固定資産売却（1,872百万円）による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,685百万円の支出（前連結会計年度比1,884百万円の支出減少）となっております。

これは主に、営業活動及び財務活動で得た資金により、借入金の削減（2,671百万円）を進めたこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率	10.1%	7.0%	8.5%	12.7%	17.7%
時価ベース自己資本比率	14.5%	20.7%	11.7%	18.4%	18.4%
債務償還年数	31.6年	9.2年	4.7年	6.3年	30.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	4.9	7.8	3.4	1.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元に努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているので、法改正等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑧季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があるので、第1四半期、第2四半期においては利益の計上は見込めません。

従いまして、当社は年度末の業績を主眼に管理しております。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

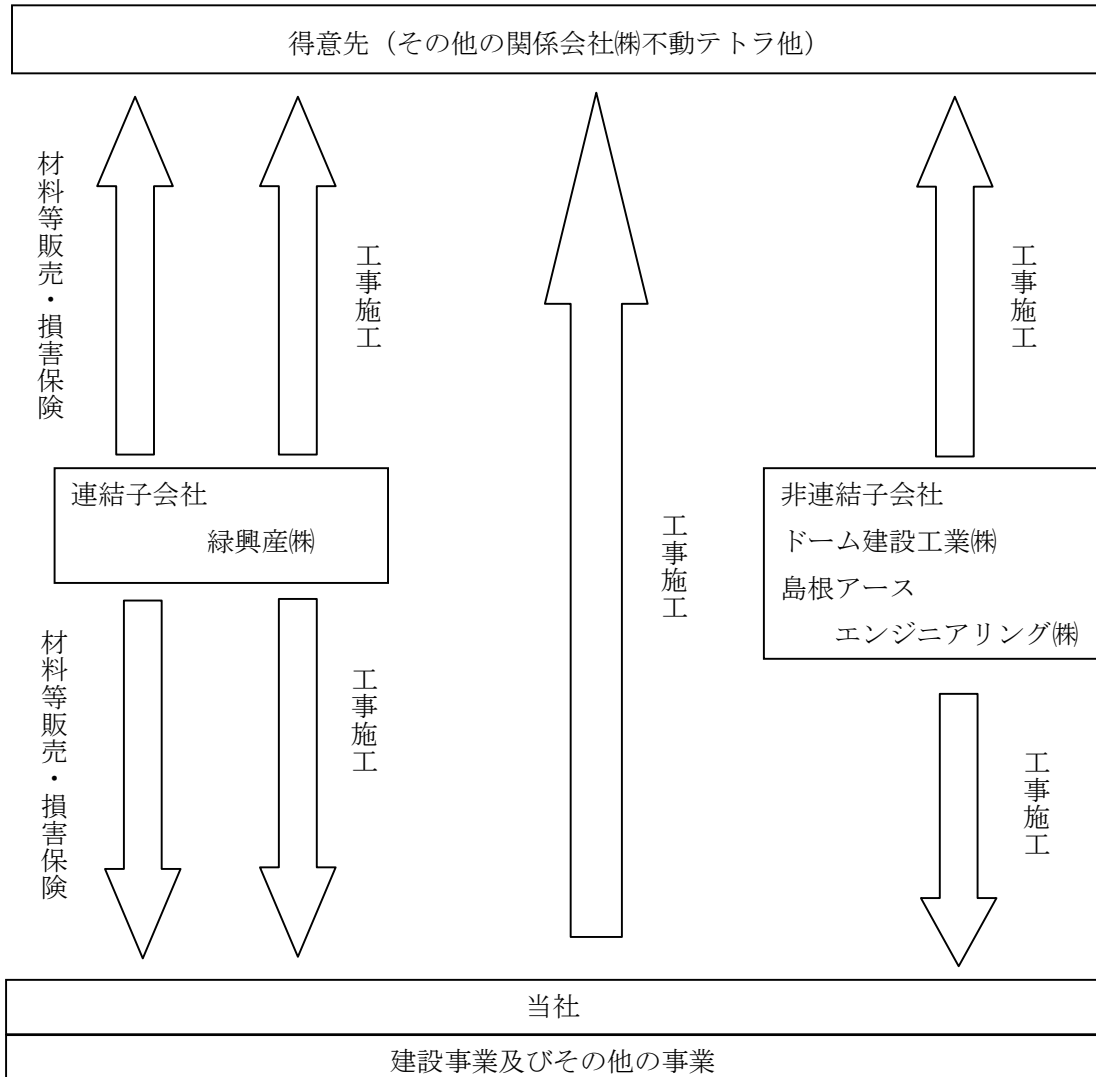
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産(株)は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結子会社島根アースエンジニアリング(株)は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注しております。

※連結子会社である(株)ハイテクリースは特別清算手続きを、平成21年3月2日に終了したことにより、企業集団から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を経営理念とし、「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を経営ビジョンに掲げております。

当社は、のり面工事、地盤改良工事、ダムグラウト工事で蓄積した基礎工事の総合技術力において、国内トップクラスであると自負しております。当社の得意分野である環境・防災における総合技術力の優位性を発揮し、わが国が目指す「安全・安心な国土造り」に貢献するとともに、効率的な経営を図ることで、投資家にとって「魅力ある会社」、また技術力の源である従業員にとって「働きがいのある会社」を実現することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「新中期経営計画（平成20年度～平成22年度）」において、その最終年度である平成23年3月期において、経常利益率2.5%以上、自己資本比率10%以上改善、D/Eレシオ0.6以下を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な金融危機や景気低迷の影響による企業の業績悪化、個人消費の低迷等の影響で、景気回復には相当な期間がかかるものと思われまます。

建設業界におきましては、民間設備投資は急激な景気低迷の影響から縮減傾向が続き、公共事業投資は経済対策により一時的に増加が予想されるものの、中長期的には国および地方自治体とも依然として縮減傾向が継続するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業へ経営資源を集中させるとともに、グループ役職員が一丸となってコンプライアンス体制の強化、リスク管理体制の強化、工事管理・与信管理の徹底を行い、キャッシュ・フローを重視したうえで、急激に変化する環境に即応できる経営体制を構築し推進することが最大の課題と捉えております。また、業務提携先である株式会社不動産テトラと事業領域の拡大、コスト縮減等によるシナジー効果を発揮させるとともに、当社グループの競争力を強化し、最注力分野である基礎工事分野のシェア拡大を目指してまいります。

併せて、当社はのり面、地盤改良、ダムグラウト等の基礎工事で培った総合技術力を活かし、縮小する事業環境の中でも「安全・安心で豊かな社会づくり」を目指して予算が重点的に配分される「環境」「防災」「維持管理」「都市再生」の分野でのシェア拡大を図ります。

これらの分野で、当社が保有する代表的な独自技術は次のとおりです。

①ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合した補強土によつてのり面を保護する工法です。表面に植生基材を吹き付けることで緑の景観を回復します。セメントを使わないので環境にやさしく、草木もよく育ちまます。

②カエルドグリーン工法

特殊な方法で改良した土を吹き付けてのり面を緑化する工法です。これまで廃棄していた掘削土が利用できます。また外来種を使わずに、掘削土に含まれる種子を発芽させることで、生態系が維持できます。

③パフェグラウト工法

水を汚さないセメント系充填材「パフェグラウト」と高度な制御をおこなう施工装置「パフェプラント」を組み合わせた空洞・空隙充填工法です。高度経済成長期に大量に建設されたトンネル、ダム、河川護岸、道路斜面等の社会資本の維持補修に適用できます。

④Re. ボーン-パイル（リボーンパイル）工法

ビルを取り壊した跡、地中に残る杭を安全に切断し撤去する工法です。振動や騒音が小さく、都市環境での工事に適しています。

⑤ReSP（レスプ）工法

老朽化したモルタルやコンクリートの吹付のり面を剥ぎ取らずに補強する工法です。安全に施工できる、作業上の占有範囲が狭くて済む、工期が短縮できる、廃棄物が少なくすむ、という利点があります。

⑥AE測定技術

物体の微小な破壊音であるAE（アコースティック・エミッション）を計測することで、のり面崩落の予兆を把握する技術です。

⑦エキスパッカーN工法

地震時に液状化を起こすおそれのある砂地盤を改良する工法です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,588	5,933
受取手形・完成工事未収入金等	20,439	20,056
有価証券	※1 19	—
販売用不動産	※2 422	9
未成工事支出金	4,836	3,186
商品	—	1
材料貯蔵品	—	100
その他	1,076	1,116
貸倒引当金	△199	△147
流動資産合計	33,184	30,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3 1,622	※3 1,365
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4 549	※4 407
土地	※5 6,787	※5 5,353
リース資産（純額）	—	※6 31
建設仮勘定	14	9
その他（純額）	2	2
有形固定資産計	8,975	7,169
無形固定資産	208	218
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 834	※7 526
その他	787	904
貸倒引当金	△418	△501
投資その他の資産計	1,203	928
固定資産合計	10,387	8,316
資産合計	43,571	38,573
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,818	14,334
短期借入金	※8 1,504	※8 2,476
未成工事受入金	4,297	3,184
リース債務	—	15
完成工事補償引当金	106	71
工事損失引当金	145	186
賞与引当金	96	204
課徴金等引当金	215	—
その他	1,318	1,804
流動負債合計	24,501	22,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※9 8,492	※9 4,849
リース債務	—	24
繰延税金負債	166	41
退職給付引当金	4,770	3,613
その他	93	950
固定負債合計	13,523	9,479
負債合計	38,024	31,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	3,753	3,753
利益剰余金	△4,438	△2,985
自己株式	△64	△64
株主資本合計	5,302	6,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	60
評価・換算差額等合計	244	60
純資産合計	5,546	6,817
負債純資産合計	43,571	38,573

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,466	59,445
その他の事業売上高	646	115
売上高合計	62,113	59,561
売上原価		
完成工事原価	54,323	52,607
その他の事業売上原価	520	62
売上原価合計	54,843	52,670
売上総利益		
完成工事総利益	7,142	6,837
その他の事業総利益	126	52
売上総利益合計	7,269	6,890
販売費及び一般管理費	*1 5,790	*1 5,297
営業利益	1,478	1,593
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	24	12
特許関連収入	34	34
その他	60	18
営業外収益合計	124	71
営業外費用		
支払利息	456	254
株式交付費	293	—
アレンジメントフィー	462	—
その他	73	50
営業外費用合計	1,286	304
経常利益	316	1,359
特別利益		
固定資産売却益	*2 173	*2 253
投資有価証券売却益	151	—
償却債権取立益	37	18
受取和解金	12	—
退職給付制度改定益	—	118
その他	1	16
特別利益合計	377	407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 588	※3 9
減損損失	※4 106	—
投資有価証券評価損	13	1
事業構造改善費用	※5 4,059	—
課徴金等引当金繰入額	215	—
事業撤退損	—	※6 217
その他	355	2
特別損失合計	5,337	231
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,643	1,535
法人税、住民税及び事業税	0	80
法人税等合計	0	80
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,643	1,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,052	6,052
当期変動額		
新株の発行	3,000	
当期変動額合計	3,000	
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
前期末残高	753	3,753
当期変動額		
新株の発行	3,000	
自己株式の処分	△0	△0
負のその他資本剰余金の振替	0	0
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	3,753	3,753
利益剰余金		
前期末残高	205	△4,438
当期変動額		
負のその他資本剰余金の振替	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,643	1,454
当期変動額合計	△4,644	1,453
当期末残高	△4,438	△2,985
自己株式		
前期末残高	△63	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△64	△64
株主資本合計		
前期末残高	3,947	5,302
当期変動額		
新株の発行	6,000	
自己株式の取得	△1	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,643	1,454
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	—	—
当期変動額合計	1,354	1,453
当期末残高	5,302	6,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	△183
当期変動額合計	△369	△183
当期末残高	244	60
純資産合計		
前期末残高	4,561	5,546
当期変動額		
新株の発行	6,000	
自己株式の取得	△1	△1
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,643	1,454
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	△183
当期変動額合計	985	1,270
当期末残高	5,546	6,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,643	1,535
減価償却費	805	326
減損損失	106	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	31
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△28	△34
工事損失引当金の増減額(△は減少)	59	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	455	△1,157
事業構造改善費用	4,059	—
事業撤退損失	—	217
その他の特別損益(△は益)	—	△16
有形固定資産売却損益(△は益)	△173	△253
有形固定資産除売却損益(△は益)	588	9
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△151	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	13	1
投資有価証券売却損益(△は益)	17	—
受取利息及び受取配当金	△30	△18
株式交付費	293	—
課徴金等引当金の増減額(△は減少)	215	△198
支払利息	456	254
売上債権の増減額(△は増加)	1,133	382
販売用不動産の増減額(△は増加)	589	412
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△791	1,650
その他の資産の増減額(△は増加)	204	△258
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,352	△2,484
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,428	△1,112
その他の負債の増減額(△は減少)	24	1,129
小計	2,182	564
利息及び配当金の受取額	30	18
利息の支払額	△469	△239
法人税等の支払額	△153	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	925	21
子会社株式の取得による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△322	△84
有形固定資産の売却による収入	2,083	1,872
無形固定資産の取得による支出	△58	△21
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	353	—
貸付けによる支出	—	2
貸付金の回収による収入	13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,990	1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,532	972
長期借入れによる収入	9,331	—
長期借入金の返済による支出	△9,073	△3,643
リース債務の返済による支出	—	△13
株式の発行による収入	5,706	—
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,569	△2,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	△655
現金及び現金同等物の期首残高	6,577	6,588
現金及び現金同等物の期末残高	6,588	5,933

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数（2社） 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社</p> <p>非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数（1社） 緑興産株式会社 株式会社ハイテクリースは、平成20年3月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年3月2日に清算終了したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③ 未成工事支出金 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>連結子会社のうち株式会社ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益の減少額及び税金等調整前当期純損失の増加額はそれぞれ13百万円である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる売上総利益の減少額は56百万円であり、営業利益、経常利益の減少額及び税金等調整前当期純損失の増加額はそれぞれ64百万円である。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費については、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,671百万円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p>	<p>—————</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,671百万円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。これに伴い「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益に118百万円を計上している。</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,557百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、16,160百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「アレンジメントフィー」は、従来、長期前払費用に計上し借入期間で均等償却していたが、平成20年1月に実施した第三者割当増資とリファイナンスとが合わせて行われたものであり、株式交付費については支出時に全額費用処理していることから、関連費用の処理の整合性を図るとともに、財務体質の強化をより確実にするため、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が371百万円減少し、税金等調整前当期純損失が371百万円増加している。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、アレンジメントフィーを当下半期に支出していることによるものである。従って、この変更が当連結中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、当連結会計年度より「商品」及び「材料貯蔵品」については区分掲記している。なお、前連結会計年度の「商品」4百万円、「材料貯蔵品」88百万円については、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>(連結損益計算書) 「償却債権取立益」は、前連結会計年度は、金額的重要性が乏しく、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増し、また、特別利益の100分の10を超えたため特別利益として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」は、16百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>「アレンジメントフィー」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増し、また、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「アレンジメントフィー」は、55百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 ※3、※4 有形固定資産の減価償却累計額 9,878百万円</p>	<p>1 ※3、※4、※6 有形固定資産の減価償却累計額 8,266百万円</p>
<p>2 ※7 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 67百万円</p>	<p>2 ※7 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 68百万円</p>
<p>3 ※2、※3、※5、※7、※8、※9 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)1,336百万円及び長期借入金8,492百万円の担保に供している。 販売用不動産 322百万円 建物・構築物 1,564 土地 6,770 投資有価証券 706 <hr/>計 9,364</p>	<p>3 ※3、※5、※7、※8、※9 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)1,984百万円及び長期借入金4,849百万円の担保に供している。 建物・構築物 1,189百万円 土地 5,202 投資有価証券 400 <hr/>計 6,792</p>
<p>4 ※1 下記の資産は、営業保証金として供託している。 有価証券 19百万円</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 21件 109百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 224百万円</p>	<p>5 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 20件 88百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 171百万円</p>
<p>6 ※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,600百万円 借入実行残高 504 <hr/>差引額 3,096</p>	<p>6 ※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,600百万円 借入実行残高 1,476 <hr/>差引額 2,124</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,331百万円	賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	660百万円	減価償却費	104百万円	<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,189百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	505百万円	減価償却費	98百万円				
従業員給料手当	2,331百万円																				
賞与引当金繰入額	35百万円																				
退職給付費用	660百万円																				
減価償却費	104百万円																				
従業員給料手当	2,189百万円																				
賞与引当金繰入額	59百万円																				
退職給付費用	505百万円																				
減価償却費	98百万円																				
<p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、390百万円である。</p>	<p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、411百万円である。</p>																				
<p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	106百万円	機械・運搬具・工具器具	0百万円	備品		ゴルフ会員権	12百万円	その他	53百万円	計	173百万円	<p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	217百万円	機械・運搬具・工具器具	36百万円	備品		計	253百万円
建物・土地	106百万円																				
機械・運搬具・工具器具	0百万円																				
備品																					
ゴルフ会員権	12百万円																				
その他	53百万円																				
計	173百万円																				
建物・土地	217百万円																				
機械・運搬具・工具器具	36百万円																				
備品																					
計	253百万円																				
<p>4 ※3 固定資産除却・売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	335百万円	その他	253百万円	計	588百万円	<p>4 ※3 固定資産除却・売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	7百万円	その他	1百万円	計	9百万円								
建物・土地	335百万円																				
その他	253百万円																				
計	588百万円																				
建物・土地	7百万円																				
その他	1百万円																				
計	9百万円																				

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

5 ※4 減損損失

当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械・運搬具・ 工具器具備品	埼玉県 南埼玉郡 他	98
遊休資産	機械・運搬具・ 工具器具備品	埼玉県 南埼玉郡 他	7
合計			106

また、以下の資産及び資産グループについても減損損失を認識し、事業構造改革損失として計上した。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用資産	建物、土地	福島県 福島市	6
賃貸用資産	建物・構築物、 土地	茨城県 つくば市	472
賃貸用資産	建物・構築物、 土地	宮城県 塩竈市	260
賃貸用資産	建物・構築物、 土地	東京都 調布市	106
賃貸用資産	建物、土地	佐賀県 武雄市	42
賃貸用資産	有形固定資産そ の他（リース資 産）	東京都 中央区	462
売却予定資 産	建物・構築物、 土地、機械・運 搬具・工具器具 備品	北海道 札幌市中 央区	1,032
売却予定資 産	建物・構築物、 土地	東京都 中央区	62
共用資産 (保養所)	建物・構築物、 土地	富山県 黒部市他	52
遊休資 産	建物・構築物、 土地	富山県 富山市他	48
合計			2,544

5

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、共用資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (リース資産)</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、事業構造改革損失として計上した減損損失を含んでいる。</p> <p>(経緯)</p> <p>陳腐化・老朽化により遊休資産となっている機械装置については、今後も利用見込みがなく、減損損失を認識した。</p> <p>また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、早期売却を決議したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識した。</p> <p>なお、当連結会計年度末日までに、機械装置の一部については除却済であり、リース資産、佐賀県、札幌市の物件については売却済である。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>機械装置については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。</p> <p>また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、売却見込額又は鑑定評価等に基づき算定している。</p>	建物・構築物	868百万円	機械・運搬具・工具器具 備品	106百万円	土地	1,212百万円	有形固定資産その他 (リース資産)	462百万円	計	2,650百万円	
建物・構築物	868百万円										
機械・運搬具・工具器具 備品	106百万円										
土地	1,212百万円										
有形固定資産その他 (リース資産)	462百万円										
計	2,650百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>6 ※5 事業構造改善費用</p> <p>平成19年11月16日開催の当社取締役会において、販売用不動産及び固定資産の早期売却、連結子会社である株式会社ハイテクリースの清算を決議し、以下の事業構造改善費用を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> <tr> <td>清算関連費用等</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,059百万円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p>	販売用不動産評価損	1,442百万円	減損損失	2,544百万円	清算関連費用等	71百万円	計	4,059百万円	<p>6 _____</p> <p>7 ※6 事業撤退損</p> <p>平成20年5月23日開催の取締役会において、新中期経営計画を決議し、建築工事撤退に伴う損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>瑕疵補修見積費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援コンサルタントフィー</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </table>	退職特別加算金	150百万円	瑕疵補修見積費用	65百万円	再就職支援コンサルタントフィー	1百万円	計	217百万円
販売用不動産評価損	1,442百万円																
減損損失	2,544百万円																
清算関連費用等	71百万円																
計	4,059百万円																
退職特別加算金	150百万円																
瑕疵補修見積費用	65百万円																
再就職支援コンサルタントフィー	1百万円																
計	217百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,677,164	80,000,000	—	135,677,164
乙種優先株式	—	10,000,000	—	10,000,000
合計	55,677,164	90,000,000	—	145,677,164
自己株式				
普通株式	209,350	17,655	2,472	224,533
合計	209,350	17,655	2,472	224,533

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加80,000,000株は、第三者割当増資による新株式の発行によるものである。
2 乙種優先株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当増資による新株式の発行によるものである。
3 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。
4 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,677,164	—	—	135,677,164
乙種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	145,677,164	—	—	145,677,164
自己株式				
普通株式	224,533	26,363	3,071	247,825
合計	224,533	26,363	3,071	247,825

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。
2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 6,588百万円	現金預金勘定 5,933百万円
現金及び現金同等物 6,588	現金及び現金同等物 5,933

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	26.08 円	34.97 円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△65.22 円	10.24 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	8.29 円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,643	1,454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	67
(うち乙種優先配当額)	(13)	(67)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,657	1,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,413	135,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	67
(うち乙種優先配当額)	—	(67)
普通株式増加数 (千株)	—	40,000
(うち乙種優先株式数) (千株)	—	(40,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、平成20年4月1日付けで、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、翌連結会計年度において、特別利益に118百万円を計上する見込みである。	—————

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,346	5,755
受取手形	4,658	3,157
完成工事未収入金	15,735	16,176
有価証券	19	—
販売用不動産	342	9
未成工事支出金	4,840	3,044
材料貯蔵品	87	99
未収入金	563	1,047
その他	453	685
貸倒引当金	△199	△148
流動資産合計	32,850	29,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,627	3,895
減価償却累計額	△4,008	△2,528
建物(純額)	1,618	1,366
構築物	713	457
減価償却累計額	△672	△422
構築物(純額)	41	35
機械及び装置	5,835	5,769
減価償却累計額	△5,308	△5,412
機械及び装置(純額)	526	356
車両運搬具	4	—
減価償却累計額	△1	—
車両運搬具(純額)	3	—
工具器具・備品	58	109
減価償却累計額	△41	△58
工具器具・備品(純額)	17	50
土地	6,850	5,416
リース資産	—	43
減価償却累計額	—	△11
リース資産(純額)	—	31
建設仮勘定	14	9
その他(純額)	2	2
有形固定資産計	9,073	7,267
無形固定資産		
借地権	108	108
ソフトウェア	34	23
リース資産	—	6
その他	63	79
無形固定資産計	207	217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	765	456
関係会社株式	108	109
長期貸付金	16	14
長期前払費用	6	3
差入保証金	229	322
長期営業債権	424	—
破産更生債権等	—	497
関係会社長期未収入金	628	—
その他	106	62
貸倒引当金	△888	△497
投資その他の資産計	1,397	969
固定資産合計	10,677	8,454
資産合計	43,528	38,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,258	7,190
工事未払金	7,561	6,990
短期借入金	504	1,476
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	291	487
未払費用	93	112
リース債務	—	15
未払法人税等	117	87
未成工事受入金	4,297	3,086
預り金	245	1,085
完成工事補償引当金	106	68
工事損失引当金	145	186
賞与引当金	95	201
設備関係支払手形	22	—
設備関係未払金	0	—
課徴金等引当金	215	—
その他	425	—
流動負債合計	24,381	21,987
固定負債		
長期借入金	8,492	4,849
リース債務	—	24
長期未払金	—	930
繰延税金負債	166	41
退職給付引当金	4,769	3,612
その他	35	1
固定負債合計	13,463	9,459
負債合計	37,845	31,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	3,753	3,753
資本剰余金合計	3,753	3,753
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,303	△2,967
利益剰余金合計	△4,303	△2,967
自己株式	△64	△64
株主資本合計	5,438	6,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	60
評価・換算差額等合計	243	60
純資産合計	5,682	6,835
負債純資産合計	43,528	38,281

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,353	56,950
売上高合計	61,353	56,950
売上原価		
完成工事原価	54,286	50,304
売上原価合計	54,286	50,304
売上総利益		
完成工事総利益	7,066	6,646
売上総利益合計	7,066	6,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176	166
給料手当及び賞与	2,276	2,145
賞与引当金繰入額	34	56
退職給付費用	655	502
法定福利費	427	414
福利厚生費	157	162
修繕維持費	7	9
事務用品費	243	210
通信交通費	450	396
動力用水光熱費	50	46
調査研究費	89	100
広告宣伝費	6	4
貸倒引当金繰入額	98	202
交際費	58	38
寄付金	11	3
地代家賃	190	246
減価償却費	110	100
租税公課	120	58
保険料	8	5
雑費	437	350
販売費及び一般管理費合計	5,614	5,222
営業利益	1,452	1,424
営業外収益		
受取利息	42	6
有価証券利息	0	0
受取配当金	24	12
特許関連収入	34	34
その他	58	17
営業外収益合計	159	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	449	254
株式交付費	293	—
アレンジメントフィー	462	—
その他	73	50
営業外費用合計	1,279	304
経常利益	332	1,190
特別利益		
投資有価証券売却益	138	—
固定資産売却益	119	253
償却債権取立益	37	20
退職給付制度改定益	—	118
その他	—	16
特別利益合計	296	409
特別損失		
固定資産売却損	397	0
固定資産除却損	21	8
減損損失	98	—
投資有価証券評価損	13	0
事業構造改善費用	3,892	—
課徴金等引当金繰入額	215	—
事業撤退損	—	217
その他	246	2
特別損失合計	4,884	229
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,256	1,369
法人税、住民税及び事業税	23	33
法人税等合計	23	33
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,279	1,336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,052	6,052
当期変動額		
新株の発行	3,000	
当期変動額合計	3,000	
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	753	3,753
当期変動額		
新株の発行	3,000	
当期変動額合計	3,000	
当期末残高	3,753	3,753
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
負のその他資本剰余金の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22	△4,303
当期変動額		
負のその他資本剰余金の振替	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,279	1,336
当期変動額合計	△4,280	1,336
当期末残高	△4,303	△2,967
自己株式		
前期末残高	△63	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△64	△64
株主資本合計		
前期末残高	3,719	5,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
新株の発行	6,000	
自己株式の取得	△1	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,279	1,336
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	—	—
当期変動額合計	1,718	1,335
当期末残高	5,438	6,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	609	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	△183
当期変動額合計	△365	△183
当期末残高	243	60
純資産合計		
前期末残高	4,328	5,682
当期変動額		
新株の発行	6,000	
自己株式の取得	△1	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,279	1,336
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	△183
当期変動額合計	1,353	1,152
当期末残高	5,682	6,835

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成21年6月26日予定)

1. 代表者の移動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

取締役 専務執行役員管理本部長	緑川 精一	(現、常務取締役管理本部長)
取締役 専務執行役員事業本部長	荒井 民雄	(現、常務取締役事業本部長)
取締役 常務執行役員直轄グラウト部長	三橋 一雄	(現、取締役直轄グラウト部長)
取締役 常務執行役員経営企画室担当 兼 内部統制推進室担当	屋宮 康信	(現、取締役経営企画室担当 兼 内部統制推進室担当)

3. 新任取締役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定取締役

常務取締役技術本部担当	保科 幸二	(当社、参与就任予定)
取締役事業本部担当	藤井 輝彦	(当社、連結子会社 緑興産株式会社代表取締役 就任予定)
取締役事業本部副本部長	山崎 雅徳	(当社、常務執行役員就任予定)

5. 新任監査役候補

常勤監査役	高橋 憲男	(現、株式会社陽栄 専務取締役)
-------	-------	------------------

※新任監査役候補者 高橋憲男氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役に該当いたします。

6. 退任予定監査役

常勤監査役	横山 省吾
-------	-------

7. 役付執行役員候補

常務執行役員事業本部副本部長	山崎 雅徳	(現、取締役事業本部副本部長)
常務執行役員東京支店長	按田 純輝	(現、上席執行役員東京支店長)
常務執行役員大阪支店長	辰尾 俊明	(現、上席執行役員大阪支店長)
常務執行役員管理本部副本部長	迫田 朗	(現、執行役員管理本部副本部長)
常務執行役員技術本部長	永井 典久	(現、執行役員技術本部長)

なお、業務執行取締役の執行役員兼務、および執行役員制度改定の目的については、本日公表の「経営体制に関するお知らせ」をご参照願います。

(2) 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期別 区分		第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減(△)		
		金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
受 注 高	土 木	基礎	41,072	63.4	28,914	73.6	△12,158	△29.6
		土木一式	19,012	29.3	9,015	22.9	△9,997	△52.6
	建	4,035	6.2	498	1.3	△3,536	△87.6	
	地質 コンサルタント	318	0.5	278	0.7	△40	△12.6	
	開 発 事 業	405	0.6	605	1.5	199	49.3	
	合 計	64,845	100.0	39,312	100.0	△25,532	△39.4	
売 上 高	土 木	基礎	44,791	73.0	39,673	69.7	△5,118	△11.4
		土木一式	11,625	19.0	14,012	24.6	2,387	20.5
	建	4,107	6.7	2,394	4.2	△1,712	△41.7	
	地質 コンサルタント	370	0.6	264	0.5	△106	△28.7	
	開 発 事 業	458	0.7	605	1.1	147	32.0	
	合 計	61,353	100.0	56,950	100.0	△4,402	△7.2	
次 期 繰 越 高	土 木	基礎	32,125	63.1	21,367	64.1	△10,758	△33.5
		土木一式	16,754	32.9	11,756	35.3	△4,997	△29.8
	建	2,046	4.0	150	0.5	△1,895	△92.6	
	地質 コンサルタント	25	0.0	39	0.1	14	55.7	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	
	合 計	50,952	100.0	33,313	100.0	△17,638	△34.6	